

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	会長 大槻 憲雄	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和47年、社団法人長野県畜産物価格安定基金協会が設立、現在に至る 県内の農業協同組合等を通じて、畜産物の価格低落により生じる生産者の損失を補てんすること等により、畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって畜産経営の健全な発展に資する。 具体的な事業内容 ・肉用子牛生産者補給金事業 (基準価格との差額補てん) ・養豚経営安定対策事業 ・鶏卵価格差補てん事業 (基準価格との差額補てん) ・畜産経営の安定のための補助事業 事業執行状況を示す主な指標 ・肉用子牛生産者補給金 H21: 12,715千円 H22: 14,553千円 H23: 10,542千円 ・肉豚価格安定事業契約頭数 H21: 97,090頭 H22: 68,228頭 H23: 65,631頭 ・鶏卵価格差補てん事業 H21: 4,808 ^ト 46,790千円 H22: 2,228 ^ト 13,370千円 H23: 2,620 ^ト 13,845千円				
基本財産(円)	235,300,000	うち県の出捐額(円)	96,000,000	県出捐率(%)	40.8%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		全農長野県本部 98,500,000円 41.8%	

* 役員職数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年度	H20		H21		H22		H23	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	12	13	13	13	13	13	13	13
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
職員数	常勤	2	2	2	2	2	2	2	2
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		2	2	2	2	2	2	2	2
非常勤職員計		12	13	13	13	13	13	13	13
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	0	職員平均年齢	56	職員の平均年収(千円)	6,808		

* 次表は 年度の状況で、()内は 22年度

収益等状況	年度		H20		H21		H22		H23			
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度		
経常収益(A)	55,501	(107,397)	55,501	(107,397)	55,501	(107,397)	55,501	(107,397)	55,501	(107,397)		
経常費用(B)	57,478	(109,030)	57,478	(109,030)	57,478	(109,030)	57,478	(109,030)	57,478	(109,030)		
経常損益(A)-(B)	1,977	(1,633)	1,977	(1,633)	1,977	(1,633)	1,977	(1,633)	1,977	(1,633)		
当期損益	2,108	(1,633)	2,108	(1,633)	2,108	(1,633)	2,108	(1,633)	2,108	(1,633)		
財務・資産関係指標	公益事業比率	97.9	(99.2)	正味財産比率	50.6	(61.6)	補助金	5,270	(7,744)	補助金	5,270	(7,744)
	経常比率	96.6	(99.7)	流動比率	469.9	(192.0)	事業費	5,270	(7,744)	事業費	5,270	(7,744)
	人件費比率	23.9	(12.7)	固定比率	192.9	(142.1)	運営費	0	(0)	運営費	0	(0)
	管理費比率	0.1	(0.8)	固定長期適合率	97.8	(95.7)	交付金	0	(0)	交付金	0	(0)
	事業支出伸び率	47.3	(57.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	負担金	0	(0)
	補助金等比率	17.8	(24.3)				委託料	0	(0)	委託料	0	(0)
	23年度は、公益法人会計基準に準拠した。						貸付金	0	(0)	貸付金	0	(0)
						出捐金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
						損失補償年度未残高	0	(0)	損失補償年度未残高	0	(0)	
						人件費関係費用(再掲)	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

民間の参加なし。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	他の畜産関係団体との統合を検討
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度末	他団体との統合の検討 関連業務のある他の団体との統合による業務の効率性の向上	平成16年度～	統合について検討中 社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引き続き行う。
平成20年度～	他団体との統合の検討	平成22年度～	毎年度、検討を行う。 ・現行の運営体制を維持 他団体との統合を想定し、検討中 先の想定する団体との統合は、機能の低下の懸念、経費の増加、効率化が低下する。 機能強化、効率化をすすめ、現行の体制で健全運営を図る。 経費削減、業務効率化、収益の確保、事業の拡大を進め健全運営に努める。

経営計画等の策定状況	総会において、年度計画を承認する。当会は、補助事業を主な事業内容としているため長期経営計画は作成していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱により、県条例に準じて公開(H14.4.1～) ホームページへの公開
公益法人制度改革への取組状況	移行委員会を設置し、24年度に申請を行い、24年4月に公益社団法人として認可

監査等結果	[財政的援助団体等の監査 平成21年11月10日] 23年度は監査が無し。 [包括外部監査] 他の畜産関係団体との統合 公益法人が統合にどのように影響を与えるのか将来的な動きが不確実 事業規模の縮小が続くようであれば、独立の団体での事業実施の必然性は低下し、他団体との統合をより真剣に検討する必要性が高くなる	
団体の課題等	[団体記載欄] 23年度は、既存基金の拡大、新規補助事業を実施する。 また一層の運営の効率化を図る。 新公益法人制度に対応するため、移行委員会を設置、定款・規程案、方針を決定した。 23年度申請を行い、24年4月1日に公益社団法人として認可。	[県記載欄] 平成23年度において公益法人申請を行い、現在は平成24年度より公益法人として活動を開始し、平成25年度設置予定の他の畜産関係団体との統合に向けての検討会の準備を行っている。全般的に適正に運営されている。

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	279,878	107,397	55,501
	うち基本財産運用益		3,329	0
	うち受取会費			
	うち事業収益	5,824	5,230	7,407
	うち受取補助金等	56,046	55,132	20,449
	うち受取国庫補助金	56,046	55,132	20,449
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	255,954	109,030	57,478
	うち事業費	244,835	108,172	56,319
	うち公益事業費	244,835	108,172	56,319
	うち給料手当	5,706	13,533	13,030
	うち管理費	11,119	858	1,159
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	7,403	311	690	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	23,924	1,633	1,977	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	55,097	511,886	288,300	
経常外費用 (E)	55,097	511,886	288,431	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	131	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	23,924	1,633	2,108	
一般正味財産期首残高 (H)	0	59,417	57,784	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	23,924	57,784	55,676	
指定増減正味の部				
受取補助金等	30,254	463,371	233,346	
うち受取国庫補助金	20,169	15,488	0	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	792,725	463,371	233,346	
指定正味財産期首残高 (K)	0	1,081,225	617,855	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	792,725	617,854	384,509	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	816,649	465,004	235,454	
正味財産期首残高 (N)	0	1,140,642	675,638	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	816,649	675,638	440,184	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	55,552	43,198	24,594
	うち現金預金	25,590	25,908	15,375
	固定資産	1,134,518	960,274	846,078
	基本財産	288,500	288,300	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	838,694	664,104	838,601
	うち退職給与引当資産	4,470	4,920	5,450
	うち減価償却引当資産	183	354	205
	その他の固定資産	7,324	7,870	7,477
資産合計	1,190,070	1,003,472	870,672	
負債	流動負債	44,957	22,499	5,233
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	42,381	12,510	4,871
	固定負債	4,470	305,335	425,253
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	4,470	4,920	5,450	
負債合計	49,427	327,834	430,486	
正味財産	指定正味財産	1,081,226	617,854	384,509
	うち基本財産への充当額	288,500	288,300	0
	うち特定資産への充当額	792,726	329,554	384,509
	一般正味財産	59,417	57,784	55,677
	うち基本財産への充当額		0	0
うち特定資産への充当額	26,697	26,738	26,588	
正味財産合計	1,140,643	675,638	440,185	
負債及び正味財産合計	1,190,070	1,003,472	870,671	